

令和 2 年 度

事業計画・収支予算書

公益財団法人 松山市男女共同参画推進財団

目 次

事 業 計 画 書	1
収 支 予 算 書 (正味財産増減計算ベース)	6
収 支 予 算 書 (資金収支ベース)	10
資金調達及び設備投資の見込み	14

事業計画書

(令和2年4月1日～令和3年3月31日)

総合テーマ

「性別にとらわれず、誰にとっても暮らしやすい社会へ」

令和2年度 スローガン

「私、家族、地域から 踏み出そう共同参画への一歩」

I 方針

松山市男女共同参画基本計画の実践と男女共同参画社会づくりのための交流・ネットワークづくりや学習機会・情報の提供、また、女性問題や男女の自立に関する相談を通して、市民のさまざまな分野への参画を推進する。

II 事業計画

当財団が行う事業を公益目的事業と収益事業に区分する。男女共同参画社会づくりに関する意識啓発や市民活動及びネットワークの形成の促進、地域性を反映した調査研究等の事業のほか、男女共同参画社会づくりに資する市民活動等に対する施設の貸与を公益目的事業とし、民間の社内会議、社内研修会等への施設の貸与については収益事業とする。

【公益目的事業】

1 男女共同参画のために必要な情報の収集及び提供 【1,612千円】

男女共同参画に関して必要な情報を収集し、市民が手軽に利用できるよう整理し提供する。

(1) 図書・資料の収集及び提供 441千円

男女共同参画の視点で執筆された図書や男女共同参画に関する資料等を選定・収集し、市民に閲覧・貸出を行う。

○図書等貸出 火～土曜日：9：00～20：30

日曜・祝日：9：00～17：00

図書は3冊まで（2週間）

○パソコン利用 火～土曜日：9：00～20：30

日曜・祝日：9：00～17：00

100円／1時間

(2) 情報の提供 262千円

男女共同参画への市民の理解と関心を深めることを目的に、センターで行われる講座やイベントの広報及び市民活動に役立つ情報等を提供するため、情報誌「コムズ」の編集・発行や、ラジオ（年2回程度）、市広報紙、新聞（随時）等の積極的な活用に努める。

- 情報誌発行時期 年1回（1月予定）
- 情報誌発行部数 5,000部（A4：8ページ）

（3）男女共同参画学習資料作成 377千円

広く市民を対象に、男女共同参画社会づくりに関する学習及び意識啓発のための資料を作成する。

- 発行時期 令和3年2月（予定）
- 発行部数 1,200部

（4）意識啓発 291千円

市内で開催される各種催しへの出展や男女共同参画の視点で制作された映画等の上映会を開催することにより、男女共同参画社会づくりの啓発に努める。

- DVD上映会 年2回（6月・11月予定）
- 男女共同参画社会づくり推進県民大会（6月）、松山市人権啓発フェスティバル（7月）、松山市人権教育研究大会（1月）
- 絵本の読み聞かせイベント 年1回（10月予定）
- 館内掲示の工夫 4月・事業終了後随時・3月（国際女性デー）
- まつやま子どもの日 令和2年8月

（5）ホームページ等の運営 241千円

センター主催事業の情報ははじめ、市民に理解と関心を深めるためにホームページを随時更新し、男女共同参画に関する各種情報を発信する。

2 男女共同参画社会づくりに関する市民活動及びそのネットワークの形成の促進

【375千円】

個人や団体・グループ等の男女共同参画に向けた主体性のある市民活動を推進するため、交流の機会と場を提供する支援を行うとともに、登録団体・グループ等との連携による事業展開を図るためのネットワークづくりを促進する。

（1）テーマ別交流研修会 304千円

男女共同参画推進に関する特定のテーマについて、関連のある団体・グループ等を対象に情報交換の機会と場を提供するための交流研修会を開催し、団体間及び団体とセンターとの連携を深める。

- 開催時期 年2回（8月・11月予定）

（2）まどんな応援企業宣言認証制度事業 71千円

男女共同参画推進に積極的に取り組んでいる、また取り組もうとしている企業を「まどんな応援

企業」として認証し、さらに研修や講演会等で研鑽を積みたい企業に講師を派遣し支援する。

○講師派遣 5企業程度

(3) コムズ登録団体イベント

センターを利用している登録団体が日頃の活動成果を発表したり体験ワークショップを開催したりすることで、登録団体間や市民との情報交換やネットワークづくりに資するために「コムズ de 遊ぼう」を開催する。

○開催日時 令和3年2月3日(水)～2月7日(日)(5日間)(予定)

(4) コムズフェスティバル 市民企画分科会 報告交流会

コムズフェスティバルに参加した市民企画分科会の主催団体を対象に、分科会を実施しての成果と課題の報告とともに、団体同士の情報交換やネットワークづくりを目的に「報告交流会」を開催する。

○開催日時 令和3年3月中旬(予定)

3 男女共同参画の促進のための研修会等の開催

【3,920千円】

男女共同参画社会の形成という視点を踏まえつつ、多様な価値観を持った市民の主体的な学習を支援し、実践につなぐための講座やセミナーを開催するなど計画的な学習の機会と場を提供する。

(1) 出張講座

197千円

男女共同参画に向けての意識啓発を図るため、市内各地域の市民グループや企業等へ講師またはセンター職員を派遣し、男女共同参画について講演を行う。また、センターの様々な情報を提供するとともに、市民からの意見・要望等を事業展開に反映させる。

○開催時期 令和2年4月～令和3年2月(予定)

○派遣回数 20回程度

(2) 男女共同参画推進セミナー

479千円

男女共同参画の基本理念に即した学習の場と機会の提供を目的とし、複数のカリキュラムを設定したセミナーを開催することにより、家庭や職場、地域で男女共同参画の視点を持って行動できる人材の養成を図る。

○公開講座 (6月予定)

○男女共同参画基礎講座 4回シリーズ(5・6月予定)

(3) 男女共同参画関連講座

430千円

男女共同参画の視点から幅広い分野におけるテーマを設定し、関係機関との協働事業にも取り組

みながら、より多くの市民が参加できる講座を開催する。

- 開催時期 令和2年4月～令和3年2月（予定）
- 生き方講座 6回シリーズ（4・5・6月予定）
- 男性対象講座・防災講座 3回シリーズ（9・10月予定）
- アンガーマネジメント講座 2回シリーズ（7月予定）
- 親子対象講座・性教育講座 各1回（8・12月予定）

(4) コムズフェスティバル 1,938千円

まつやま国際交流センター、松山市新玉児童館、まつやまNPOサポートセンター並びに松山市と共催し、男女共同参画に関する見識をもつ講師による基調講演やシンポジウムをはじめ、市民参画による分科会、など多彩なイベントを実施し、男女共同参画の市民意識の高揚を図る。

- 開催日時 令和3年2月3日（水）～2月7日（日）（5日間）（予定）

(5) 若者のライフデザイン支援事業 876千円

次世代を担う若者が、就職・結婚・子育てなど、自分が思い描く人生設計（ライフデザイン）を考えるきっかけをつくるため、主に大学生に向けた「ライフデザインをテーマとしたセミナー」を市内の大学で開催し、同時にまどんな応援宣言企業の紹介やロールモデルとなる社員との交流会を開催し、男女共同参画に積極的な企業を知る機会を創出する。

4 男女の自立を促進するための相談 【538千円】

家庭・職場・地域において人々が抱える問題、家族・人間関係の悩みなどを総合的に受け止め、各種相談窓口や関係機関との連携協力を図り、相談者自身が解決の糸口を見出し、自立と主体的な生き方をめざすための相談を行う。

(1) 女性問題等に関する電話及び面接相談事業 169千円

- 火・水・金・土曜日 10:00～20:00
- 日曜・祝日 10:00～16:00
- 託児付面接相談 毎月第1土曜日・第3水曜日 10:00～16:00

外部の講師を招いて相談事例の検討及び相談員の資質の向上を目指し、相談員研修を行う。

- 開催時期 令和2年4月～令和3年3月の間で3回（予定）

(2) 学習会事業 81千円

相談室に寄せられる相談を集約し、より多くの人に情報提供することにより、市民により良い自立した生き方を提案できる学習会を開催する。

- アサーショントレーニング 7月（予定）

※アサーション（自己表現）トレーニングとは、自分も相手も大切にしたい自己表現を身につけていくためのトレーニング。

(3) 男性相談

288千円

家庭、職場、地域において男性が抱える悩みや不安、心配事、家族、人間関係などの電話・面接相談に男性心理相談員が対応し、その人にふさわしい解決を見出す支援を行う。

○相談日時 原則毎月第2水曜日 第4土曜日 18:30～20:30

5 男女共同参画推進のための地域性を反映した調査研究

【322千円】

男女共同参画社会づくりの形成に向けて、多様化する市民の意識や実態を施策や事業プログラムの開発に反映させていくため、総合的かつ実践的な調査研究を行い、報告書等を作成する。

6 まつやまファミリー・サポート・センター運営事業

【16,647千円】

(1) まつやまファミリー・サポート・センター運営事業

14,637千円

育児の援助または高齢者等に対する軽易な介護等の援助を受けたい者と、当該援助を行いたい者からなる会員組織「まつやまファミリー・サポート・センター」の円滑な業務運営を行う。

○初級講習会 年2回（6月・11月 予定）

○フォローアップ講習会 年6回

○情報発信 年2回（5月・10月 予定） 「はーと通信」

(2) まつやまファミリー・サポート・センター事業利用助成金交付事業 2,010千円

まつやまファミリー・サポート・センター事業（育児）を利用した者に対し助成金を交付することにより、利用者の負担を軽減するとともに事業の普及を図り、もって地域における育児に関する相互援助活動の推進を図る。

○1世帯あたり1ヵ月 2時間30分までの利用料を助成

（児童扶養手当受給者は5時間まで）

【公益目的事業及び収益事業】

7 男女共同参画拠点施設の貸与事業

【21,736千円】

松山市男女共同参画推進センター「コムズ」の指定管理者として、適正に施設の維持管理を行い、公益目的の利用及び公益目的外での利用に対し施設の貸与を行う。

○指定期間 平成31年4月1日～令和6年3月31日（5年間）

収 支 予 算 書（正味財産増減計算ベース）

令和2年4月1日から令和3年3月31日まで

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増 減	備 考
I. 一般正味財産増減の部				
1. 経常増減の部				
(1) 経常収益				
基本財産運用益	1,000,000	1,200,000	△ 200,000	
基本財産受取利息	1,000,000	1,200,000	△ 200,000	
特定資産運用益	0	0	0	
特定資産受取利息	0	0	0	
事業収益	104,297,000	102,528,000	1,769,000	
指定管理料収益	104,297,000	102,528,000	1,769,000	
受取補助金等	2,010,000	2,232,000	△ 222,000	
市補助金	2,010,000	2,232,000	△ 222,000	
雑収益	1,078,000	1,062,000	16,000	
受取利息	1,000	0	1,000	
雑収益	1,077,000	1,062,000	15,000	
経常収益計	108,385,000	107,022,000	1,363,000	
(2) 経常費用				
事業費	100,927,000	99,645,000	1,282,000	
給料手当	48,816,000	46,383,000	2,433,000	
退職給付費用	0	0	0	
福利厚生費	10,848,000	10,361,000	487,000	
旅費交通費	601,000	490,000	111,000	
通信運搬費	1,250,000	1,344,000	△ 94,000	
食糧費	11,000	11,000	0	
広告料	220,000	338,000	△ 118,000	
賄材料費	33,000	13,000	20,000	
消耗品費	1,754,000	1,821,000	△ 67,000	
修繕費	852,000	1,069,000	△ 217,000	
印刷製本費	1,949,000	2,156,000	△ 207,000	
燃料費	26,000	35,000	△ 9,000	
光熱水費	6,563,000	6,885,000	△ 322,000	
賃借料	2,321,000	3,020,000	△ 699,000	
備品購入費	0	201,000	△ 201,000	
保険料	1,060,000	1,004,000	56,000	
諸謝金	3,649,000	3,319,000	330,000	
租税公課	6,409,000	6,408,000	1,000	
手数料	53,000	107,000	△ 54,000	
支払負担金	0	0	0	
支払助成金	2,010,000	2,232,000	△ 222,000	
委託料	12,502,000	12,448,000	54,000	

管理費	7,458,000	7,377,000	81,000
役員報酬	366,000	365,000	1,000
給料手当	3,658,000	3,491,000	167,000
退職給付費用	0	0	0
福利厚生費	817,000	780,000	37,000
旅費交通費	7,000	5,000	2,000
通信運搬費	30,000	30,000	0
消耗品費	47,000	47,000	0
修繕費	64,000	81,000	△ 17,000
印刷製本費	4,000	3,000	1,000
燃料費	2,000	2,000	0
光熱水費	494,000	518,000	△ 24,000
賃借料	112,000	162,000	△ 50,000
備品購入費	0	15,000	△ 15,000
保険料	123,000	123,000	0
諸謝金	100,000	100,000	0
租税公課	482,000	483,000	△ 1,000
手数料	15,000	40,000	△ 25,000
支払負担金	196,000	195,000	1,000
委託料	941,000	937,000	4,000
経常費用計	108,385,000	107,022,000	1,363,000
評価損益調整前当期経常増減	0	0	0
基本財産評価損益等	0	0	0
特定資産評価損益等	0	0	0
当期経常増減額	0	0	0
2. 経常外増減の部			
当期経常外増減額	0	0	0
他会計振替額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	0		0
一般正味財産期首残高	△ 11,664,800	△ 7,307,931	△ 4,356,869
一般正味財産期末残高	△ 11,664,800	△ 7,307,931	△ 4,356,869
II. 指定正味財産増減の部			
基本財産評価損益等	0	0	0
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	500,000,000	500,000,000	0
指定正味財産期末残高	500,000,000	500,000,000	0
III. 正味財産期末残高	488,335,200	492,692,069	△ 4,356,869

収 支 予 算 書 (正味財産増減計算ベース内訳表)
令和2年4月1日から令和3年3月31日まで

(単位:円)

科 目	公益目的事業 会 計	収益事業等 会 計	法人会計	内部取引 控 除	合 計
	男女共同参画推進事業	会議室等賃貸事業			
I. 一般正味財産増減の部					
1. 経常増減の部					
(1) 経常収益					
基本財産運用益	1,000,000	0	0	0	1,000,000
基本財産受取利息	1,000,000	0	0	0	1,000,000
特定資産運用益	0	0	0	0	0
特定資産受取利息	0	0	0	0	0
事業収益	68,836,000	17,731,000	17,730,000	0	104,297,000
指定管理料収益	68,836,000	17,731,000	17,730,000	0	104,297,000
受取補助金等	2,010,000	0	0	0	2,010,000
市補助金	2,010,000	0	0	0	2,010,000
雑収益	648,000	215,000	215,000	0	1,078,000
受取利息	1,000	0	0	0	1,000
雑収益	647,000	215,000	215,000	0	1,077,000
経常収益計	72,494,000	17,946,000	17,945,000	0	108,385,000
(2) 経常費用					
事業費	92,137,000	8,790,000	0	0	100,927,000
給料手当	45,158,000	3,658,000	0	0	48,816,000
退職給付費用	0	0	0	0	0
福利厚生費	10,031,000	817,000	0	0	10,848,000
旅費交通費	594,000	7,000	0	0	601,000
通信運搬費	1,191,000	59,000	0	0	1,250,000
食糧費	11,000	0	0	0	11,000
広告料	220,000	0	0	0	220,000
賄材料費	33,000	0	0	0	33,000
消耗品費	1,298,000	456,000	0	0	1,754,000
修繕費	788,000	64,000	0	0	852,000
印刷製本費	1,945,000	4,000	0	0	1,949,000
燃料費	24,000	2,000	0	0	26,000
光熱水費	4,375,000	2,188,000	0	0	6,563,000
賃借料	2,209,000	112,000	0	0	2,321,000
備品購入費	0	0	0	0	0
保険料	1,060,000	0	0	0	1,060,000
諸謝金	3,649,000	0	0	0	3,649,000
租税公課	5,927,000	482,000	0	0	6,409,000
手数料	53,000	0	0	0	53,000
支払負担金	0	0	0	0	0
支払助成金	2,010,000	0	0	0	2,010,000
委託料	11,561,000	941,000	0	0	12,502,000

管理費	0	0	7,458,000	0	7,458,000
役員報酬	0	0	366,000		366,000
給料手当	0	0	3,658,000		3,658,000
退職給付費用	0	0	0		0
福利厚生費	0	0	817,000		817,000
旅費交通費	0	0	7,000		7,000
通信運搬費	0	0	30,000		30,000
消耗品費	0	0	47,000		47,000
修繕費	0	0	64,000		64,000
印刷製本費	0	0	4,000		4,000
燃料費	0	0	2,000		2,000
光熱水費	0	0	494,000		494,000
賃借料	0	0	112,000		112,000
備品購入費	0	0	0		0
保険料	0	0	123,000		123,000
諸謝金	0	0	100,000		100,000
租税公課	0	0	482,000		482,000
手数料	0	0	15,000		15,000
支払負担金	0	0	196,000		196,000
委託料	0	0	941,000		941,000
経常費用計	92,137,000	8,790,000	7,458,000	0	108,385,000
評価損益調整前当期経常増減	△ 19,643,000	9,156,000	10,487,000	0	0
基本財産評価損益等	0	0	0		0
特定資産評価損益等	0	0	0		0
当期経常増減額	△ 19,643,000	9,156,000	10,487,000	0	0
2. 経常外増減の部					
当期経常外増減額	0	0	0		0
他会計振替額	0	0	0		0
当期一般正味財産増減額	△ 19,643,000	9,156,000	10,487,000	0	0
一般正味財産期首残高	△ 75,368,305	24,533,136	39,170,369		△ 11,664,800
一般正味財産期末残高	△ 95,011,305	33,689,136	49,657,369		△ 11,664,800
II. 指定正味財産増減の部					
基本財産評価損益等	0	0	0	0	0
当期指定正味財産増減額	0	0	0	0	0
指定正味財産期首残高	500,000,000	0	0	0	500,000,000
指定正味財産期末残高	500,000,000	0	0	0	500,000,000
III. 正味財産期末残高	404,988,695	33,689,136	49,657,369	0	488,335,200

収 支 予 算 書 (資金収支ベース) <内部管理資料>

令和 2 年 4 月 1 日から令和 3 年 3 月 31日まで

(単位:千円)

勘 定 科 目	予算額	前年度予算額	増 減	備 考
I 事業活動収支の部				
1. 事業活動収入				
事業活動収入計	109,385	108,022	1,363	
基本財産運用収入	1,000	1,200	△ 200	
基本財産利息収入	1,000	1,200	△ 200	
基本財産利息収入	1,000	1,200	△ 200	
特定資産運用収入	0	0	0	
特定資産利息収入	0	0	0	
特定資産利息収入	0	0	0	
事 業 収 入	105,297	103,528	1,769	
指定管理料収入	105,297	103,528	1,769	
男女共同参画推進 運営管理料収入	63,235	61,258	1,977	
男女共同参画推進 センター施設管理料収入	21,736	22,319	△ 583	
男女共同参画推進 事業管理料収入	20,326	19,951	375	
補助金等収入	2,010	2,232	△ 222	
市補助金収入	2,010	2,232	△ 222	
市補助金収入	2,010	2,232	△ 222	
雑 収 入	1,078	1,062	16	
雑 収 入	1,078	1,062	16	
受取利息収入	1	0	1	
雑 収 入	1,077	1,062	15	パソコン・印刷機使用料 外

2. 事業活動支出				
事業活動支出計	108,385	107,022	1,363	

1) 管理費支出				
管 理 費	84,971	84,043	928	
総務管理費	63,235	61,724	1,511	
報 酬	26,572	24,789	1,783	理事、評議員、館長、事務局長、 嘱託職員7名報酬
給 料	8,780	8,821	△ 41	財団職員3名給料
職員手当等	7,714	7,612	102	財団職員3名、市派遣職員2名 諸手当
福利厚生費	10,012	9,621	391	財団職員、市派遣職員 社会保険料、共済組合 外
報 償 費	100	100	0	運営推進委員 外
旅費交通費	96	75	21	普通旅費、市内旅費
消耗品費	670	668	2	事務用消耗品 外
燃 料 費	28	37	△ 9	ガソリン代
印刷製本費	52	51	1	パンフレット・帳票印刷 外
修 繕 料	70	100	△ 30	公用車点検修繕料
通信運搬費	425	425	0	電話料金 外
手 数 料	5	10	△ 5	クリーニング代
保 険 料	68	68	0	自動車保険 外
委 託 料	11	15	△ 4	市派遣職員給与事務委託料
賃 借 料	1,601	2,305	△ 704	パソコンリース 外
負担金補助及び交付金	140	136	4	社会保険協会費 外
租 税 公 課	6,891	6,891	0	消費税及び地方消費税
施設管理費	21,736	22,319	△ 583	
消耗品費	409	487	△ 78	施設維持管理用消耗品
光熱水費	7,057	7,403	△ 346	電気・ガス・水道代・下水道使用料
修 繕 料	846	1,050	△ 204	施設修繕費
通信運搬費	29	25	4	郵送料 外
手 数 料	10	30	△ 20	高所電球等取替え手数料
保 険 料	55	55	0	施設賠償責任保険
委 託 料	13,330	13,269	61	清掃・空調設備保守点検業務委託料 外

2) 事業費支出				
男女共同参画推進費	23,414	22,979	435	
男女共同参画推進事業費	6,767	6,039	728	
職員手当等	210	0	210	職員時間外手当
報 償 費	3,186	2,856	330	講師謝礼 外
旅費交通費	436	330	106	講師旅費
消耗品費	659	613	46	事務用品 外
食 糧 費	8	8	0	講師用水
印刷製本費	1,387	1,374	13	情報誌 外
賄 材 料 費	13	13	0	調理講座材料費
通信運搬費	100	87	13	郵送料 外
広 告 料	100	100	0	コムズフェスティバル生活情報誌等広告料
手 数 料	50	50	0	映画上映手数料
委 託 料	102	101	1	ホームページ保守委託 外
賃 借 料	516	507	9	DVDレンタル料 外
負担金補助及び交付金	0	0	0	

ファミリー・サポート・センター運営事業費（合計）	16,647	16,940	△ 293	
ファミリー・サポート・センター運営事業費（育児）	9,848	9,981	△ 133	
報酬	4,850	4,553	297	嘱託職員2名報酬
福利厚生費	830	810	20	社会保険料 外
報償費	359	359	0	講師謝礼 外
旅費交通費	76	90	△ 14	普通旅費
消耗品費	49	60	△ 11	事務用品 外
食糧費	2	2	0	講師用水
印刷製本費	423	487	△ 64	パンフレット 外
通信運搬費	465	515	△ 50	郵送料 外
保険料	535	507	28	ファミリーサポートセンター賠償責任保険料
広告料	60	119	△ 59	会員募集広告
手数料	3	30	△ 27	クリーニング代
賃借料	158	185	△ 27	パソコンリース料
負担金補助及び交付金	2,038	2,264	△ 226	利用助成金、年会費
ファミリー・サポート・センター運営事業費（介護）	6,799	6,959	△ 160	
報酬	4,714	4,464	250	嘱託職員2名報酬
福利厚生費	823	710	113	社会保険料 外
報償費	104	104	0	講師謝礼 外
消耗品費	14	40	△ 26	事務用品 外
食糧費	1	1	0	講師用水
印刷製本費	91	247	△ 156	パンフレット 外
賄材料費	20	0	20	調理実習講習会食材料費
通信運搬費	261	322	△ 61	郵送料 外
保険料	525	497	28	ファミリーサポートセンター賠償責任保険料
広告料	60	119	△ 59	会員募集広告
手数料	0	27		
賃借料	158	185	△ 27	パソコンリース料
備品購入費	0	216		
負担金補助及び交付金	28	27	1	年会費
事業活動収支差額	1,000	1,000	0	

II 投資活動収支の部				
1. 投資活動収入				
投資活動収入計	0	0	0	
特定資産取崩収入	0	0	0	
退職給付引当資産取崩収入	0	0	0	
退職給付引当資産取崩収入	0	0	0	

2. 投資活動支出				
投資活動支出計	0	0	0	
特定資産取得支出	0	0	0	
退職給付引当資産取得支出	0	0	0	
退職給付引当資産取得支出		0	0	
投資活動収支差額	0	0	0	

III 予備費支出	1,000	1,000	0	
------------------	-------	-------	---	--

当期収入合計 (A)	109,385	108,022	1,363	
前期繰越収支差額	50	50	0	つり金準備金
収入合計 (B)	109,435	108,072	1,363	
当期支出合計 (C)	109,385	108,022	1,363	
当期収支差額 (A) - (C)	0	0	0	
次期繰越収支差額 (B) - (C)	50	50	0	つり金準備金

令和2年度 公益財団法人松山市男女共同参画推進財団
資金調達及び設備投資の見込み

令和2年4月1日から令和3年3月31日まで

(1) 資金調達の見込みについて

令和2年度中に借入れの予定はありません。

(2) 設備投資の見込みについて

令和2年度中に重要な設備投資（除却又は売却を含む）の予定はありません。